

経済産業大臣

二 階 俊 博 様

原子力保安検査官等訓練施設についての

要 望 書

平成 1 8 年 4 月 1 0 日

柏 崎 市 長

会 田 洋

柏崎商工会議所会頭 松 村 保 雄

平成14年8月、東京電力による自主点検記録改ざん問題が発覚して以来まもなく4年が経過します。

この問題では、事業者はもとより、むしろ国の規制当局に対する地元住民の信頼が損なわれたと言う点で地域の混乱は甚だしいものでありました。

事後、原子力安全・保安院から相次いで示された国としての再発防止策の実効性や現在検証が行われている「検査の在り方に関する検討会」等での議論については、大きな関心を持って見守ってきたところです。

平成15年10月4日には、「原子力安全規制体制の在り方について」を始めとする原子力発電所立地地域住民の安全・安心のための5項目について要望いたしたところですが、そのうちの一つの項目である「健全性評価制度を確立するための訓練センターの設置」が具体化してきたと知り、たいへん喜ばしく思っております。

原子力発電所との共生を選択した当市の期待は、安全性の確保を前提とした地域振興であります。その基盤は、関係者相互の信頼によって支えられてきました。

「原子力保安検査官等訓練施設整備構想」は、国レベルの安全規制の強化につながることはもちろん地元住民の信頼を回復する絶好の機会として捉え、官財揃って協力体制を整えたところであります。

ついては、施設建設用地の確保等全面的に協力いたしますので、当該施設の設置にあたっては柏崎市を選定されますよう切に要望いたします。